

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

(基本情報)

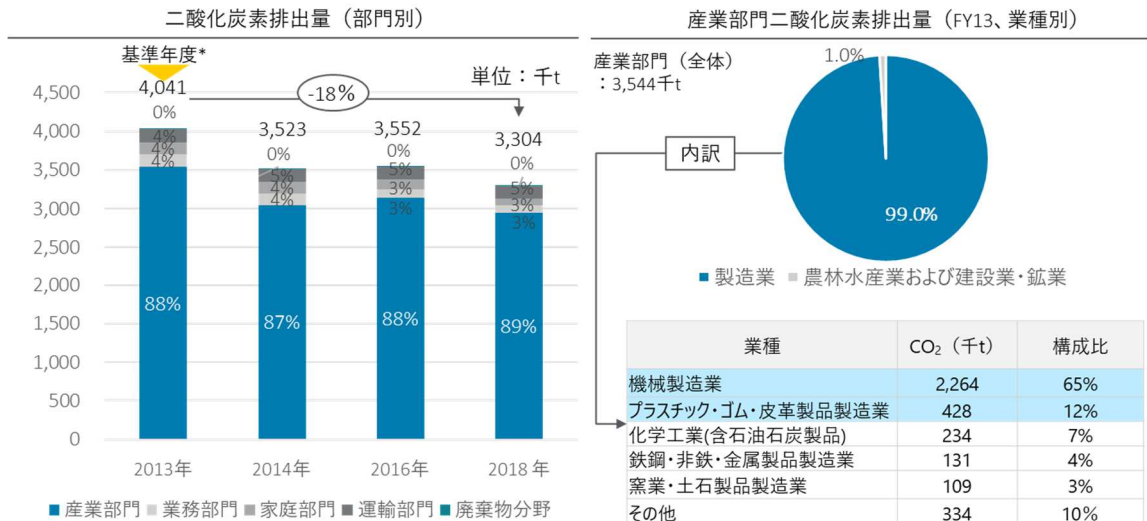
地方公共団体名	大分県中津市
事業計画名	中津市 2050 年脱炭素社会実現に向けた重点対策加速化事業計画
事業計画の期間	令和 5 年度～令和 9 年度まで

1. 2030 年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

A) 二酸化炭素排出状況

中津市の二酸化炭素排出量（2018 年度時点）は 3,304 千 t-CO<sub>2</sub>（2013 年度比 81%）であり、そのうち 89%は産業部門から排出されている。中津市の特徴として、産業部門（特に製造業が多く、産業部門のうち 99%を占める）から排出が多いことがあげられる。そのため、2050 年カーボンニュートラル達成には、市民による脱炭素化の取組みだけではなく、産業部門からの二酸化炭素排出量を減少させる必要がある。



B) 地域の課題

① 災害に強いまちづくり

「大分県津波浸水予測調査」及び「大分県地震津波被害想定調査」によれば、南海トラフ地震について、中津市においても甚大な被害が想定されている。また、平成 25 年 12 月に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が施行され、本市は、平成 27 年 3 月、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている。災害に強い安全なまちづくりを進めるため、暮らしを支えるインフラの強靱化・長寿命化を進める一方で、市民の防災意識の醸成や避難所運営における役割などを検討し、自助・共助・公助を適切に組み合わせたハード、ソフト一体となった取組みが必要である。

② 二次交通の充実

中津市は耶馬溪や中津城などの観光資源を有しているものの、拠点となる中津駅から観光目的地までの二次交通が限られていることから、鉄道を利用して訪れた観光客の周遊性が低い。観光客の周遊性を向上させ、地域活性化に繋げていくためには、二次交通の充実が必要不可欠である。

③ 市民の環境意識の向上

現在、将来世代である小中学生に向けた環境学習会の開催や市内 NPO 団体と連携した環境

イベントを開催するなど環境教育・環境学習の取組みを実施しているものの、環境に関する意識・行動等調査によると、「市民の環境意識の高さ」については、不満と回答した割合が満足と回答した割合を上回っている。地域での環境保全活動は地域の脱炭素化にも寄与することを踏まえると、市民の環境意識の向上を積極的に図っていく必要がある。

④ 市産材の活用

本市の林野面積は、38,267ha で、市全体の約 78%を占めている。木材価格の長期にわたる低迷や市内森林所有者の経営意欲の減退や林業従事者の高齢化等による担い手不足により、適切な森林管理や林業生産活動が停滞している。そのことから、水源涵養の維持、山地災害の防止、生活環境の保全などの公益的機能発揮からも支障をきたしかねない状況となっている。適切な森林管理・林業生産活動の活性化は森林吸収量の維持にも寄与することを踏まえると、適切な森林管理・林業生産活動の活性化を図る方法の一つとして、市産材の活用を推進していくことが必要である。

C) これまでの取組み

【中津市の取組み】

■ 太陽光発電設備の導入

中津市では、公共施設への太陽光発電設備導入を平成 14 年度に開始し、これまで 29 施設（導入量：1,228.7kW）に太陽光発電を導入している。導入している施設としては、学校施設、下水道施設、道の駅があげられる。

■ 太陽光熱の利用

中津市では、太陽熱を利用して温水を作る設備を平成 18 年度から導入している。現時点では市内 4 か所（集熱面積：569.19 m<sup>2</sup>）に導入済である。

■ LED照明買替支援補助金制度の実施

2023 年 1 月に電気料金の高騰などで増加している家庭のエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を目的として、照明器具を蛍光灯などから LED 照明への買い替えに対して補助金を交付している。

■ ごみ減量・資源化施策の実施による二酸化炭素排出量の削減

循環型社会形成を推進し、ごみ減量・資源化を推進するため、2021 年 7 月から「容器包装プラスチック」の分別収集を開始するとともに、生ごみ処理機「生ごみキエーロ」の助成販売を開始した。さらに、2022 年 9 月からは「家庭ごみの有料化」を実施している。また、今後は 2023 年 4 月から「製品プラスチック」の分別収集を開始するなど、様々な施策を一体的に取り組むことにより、ごみ減量・資源化を通じた二酸化炭素排出量の削減を図っている。

【市内事業者による取組み】

■ 包括連携協定締結（九州電力株式会社大分支店・大分県信用組合・中津市）

2022 年 9 月に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、中津市・九州電力株式会社大分支店・大分県信用組合の 3 者で包括連携協定を締結した。九州電力は、地球温暖化対策に関する市民向けセミナーの開催等、オール電化住宅や EV 車及び充電器等の導入、さらには再生可能エネルギーの利活用促進などの取組み支援を行う。大分県信用組合は中津市民の皆様には ZEH ローンや EV 車用ローン商品を提供し、そして各事業者にはカーボンニュートラル実現に向けたイノベーションとインセンティブを付与したファイナンスを提供する。

■ 太陽光発電設備設置（ダイハツ九州株式会社 他 2 社）

企業名	内容
ダイハツ九州株式会社	2021 年より太陽光発電設備設置工事を行い、2022 年 5 月に完成した（規模 1,900kW）
株式会社ヨロズ大分	2021 年 3 月より工場で使用する電力を 100%再エネに切替え、2022 年にオンサイト型 PPA モデルによる太陽光発電設備設置に着手し、2023 年 9 月に完成予定（規模 1,020kW）

TOTO ファインセラミックス株式会社	2022 年より太陽光発電設備設置に着手する（規模 188kW）
<p>■ 再エネ電力への切り替え（中津商工会議所）</p> <p>同所で使用する電力を 2022 年 4 月に県内の八丁原地熱発電所で発電した再エネ電力に切り替えた。</p>	
<p>■ EV キックボードの導入（中津商工会議所）</p> <p>二次交通の充実と中津市内の周遊性を向上させることを目的として、大分県観光産業リバイバル推進事業を活用し、2022 年 6 月に EV キックボードの導入に向けて実証実験を行った。2023 年 3 月に本格始動の予定。</p>	

D) 2030 年までに目指す地域脱炭素の姿

2050 年脱炭素社会の実現に向け本事業計画を実施することで、2030 年までに再エネ設備の導入や省エネ化、ZEB・ZEH の建築、モビリティの電化が標準となることを目指す。そのため、本事業計画では、事業実施後においても効果を持続・波及させることを目的に事業要件を創意工夫し、公共施設の省エネ化や LED 化及び太陽光発電設備の導入やモビリティの電化、事業者・市民の太陽光発電の導入や ZEH の普及、EV 化を推進する。

【中津市環境基本計画における本事業計画の取組み】

重点分野	今後の方針
再生可能エネルギー・省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の省エネ化、LED 化や太陽光発電設備の設置</li> <li>事業者、個人による太陽光発電の導入</li> <li>市産材を活用した ZEH の導入推進</li> </ul>
低炭素な地域づくり（化石燃料から電力への置き換え）	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV の普及と EV カーシェアによるモビリティの電化</li> </ul>

2050 年カーボンニュートラルを達成するためには、事業者・市民一体となって脱炭素化に取り組む必要があると認識している。そのため、中津市で実施している既存の取組みを活用しながら、事業者・市民一体となって脱炭素化に取り組む意識を醸成していく。

■ 中津市環境審議会

中津市環境審議会の委員は、学識経験者、関係行政機関、住民代表、市内事業所団体から構成されている。同市環境審議会の委員に脱炭素化社会実現に向けた施策に関して、広く意見を求めるとともに連携を図り、脱炭素化施策の推進に繋げる。

■ 市民への環境教育

現在、将来世代である小中学生に向けた環境学習会の開催や市内 NPO 団体と連携した環境イベントを開催するなど環境教育・環境学習の取組みを実施している。今後、市民向けのイベントに中津市における公共施設での太陽光発電の導入事例、公用車の EV カーシェア等の取組みを積極的に紹介していく。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

■ 2022 年 3 月に第五次中津市総合計画（「中津市環境基本計画（第一次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を内包）」及び「第三次中津市地球温暖化対策実行計画」の上位概念）を改訂し、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを明記して取組みを推進している。また、その成果指標である 2026 年度の二酸化炭素排出量を、国の地球温暖化対策計画の目標である 2030 年度に 2013 年度比で 50%削減することに合わせて、2026 年度で 264 万 t-CO2 と設定している。

- 2019年3月に策定した中津市環境基本計画（第一次地球温暖化対策実行計画（区域施策編））を内包）及び2018年3月に策定した「第三次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」については、第五次中津市総合計画に沿って、2023年度に改正温対法への対応を含めて、計画の進捗や市内の社会状況の変化、科学技術の発展を考慮し、目標値の見直しなどの計画内容の見直しを行う。

【区域施策編】

	現行計画	改訂版（改訂作業中）														
計画名	中津市環境基本計画	中津市環境基本計画改訂版（仮称）														
策定年月	2019年3月	2024年3月														
計画期間	2019年～2028年	2019年～2030年														
目標値（CO2削減目標）	2030年度目標（2013年度比CO2） 区域全体：-24.9% (ガス部門別) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>エネルギー起源 CO2</td> <td>-25.0%</td> </tr> <tr> <td>非エネルギー起源 CO2</td> <td>-6.7%</td> </tr> </table>	エネルギー起源 CO2	-25.0%	非エネルギー起源 CO2	-6.7%	2030年度目標（2013年度比CO2） 区域全体：精査中（最低-50.0%） (ガス部門別：最低の削減率) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>産業部門</td> <td>-50.0%</td> </tr> <tr> <td>業務その他部門</td> <td>-51.0%</td> </tr> <tr> <td>家庭部門</td> <td>-66.0%</td> </tr> <tr> <td>運輸部門</td> <td>-40.0%</td> </tr> <tr> <td>非エネルギー起源 CO2 (廃棄物分野)</td> <td>-20.0%</td> </tr> </table>	産業部門	-50.0%	業務その他部門	-51.0%	家庭部門	-66.0%	運輸部門	-40.0%	非エネルギー起源 CO2 (廃棄物分野)	-20.0%
エネルギー起源 CO2	-25.0%															
非エネルギー起源 CO2	-6.7%															
産業部門	-50.0%															
業務その他部門	-51.0%															
家庭部門	-66.0%															
運輸部門	-40.0%															
非エネルギー起源 CO2 (廃棄物分野)	-20.0%															
取組内容	低炭素社会・循環型社会の構築 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー・省エネルギーの推進 <input type="checkbox"/> 低炭素な地域づくり <input type="checkbox"/> 地球温暖化への適応 <input type="checkbox"/> 廃棄物の適正処理・3Rの推進	検討中 （重点プロジェクトかつ基本施策として重点対策加速化事業を位置づける）														

【事務事業編】

	現行計画	改訂版（改訂作業中）																				
計画名	第三次中津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	第三次中津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改訂版（仮称）																				
策定年月	2018年3月	2024年3月																				
計画期間	2018年～2030年	2018年～2030年																				
目標値（CO2削減目標）	2030年度目標（2013年度比CO2） 事務事業全体：-26.0% (ガス部門別) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>エネルギー起源 CO2</td> <td>-40.0%</td> </tr> <tr> <td>非エネルギー起源 CO2</td> <td>-6.7%</td> </tr> <tr> <td>メタン</td> <td>-12.3%</td> </tr> <tr> <td>一酸化二窒素</td> <td>-6.1%</td> </tr> <tr> <td>HFC</td> <td>-32.1%</td> </tr> </table>	エネルギー起源 CO2	-40.0%	非エネルギー起源 CO2	-6.7%	メタン	-12.3%	一酸化二窒素	-6.1%	HFC	-32.1%	2030年度目標（2013年度比CO2） 事務事業全体：精査中 (ガス部門別：最低の削減率) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>エネルギー起源 CO2</td> <td>-51.0%</td> </tr> <tr> <td>非エネルギー起源 CO2</td> <td>-20.0%</td> </tr> <tr> <td>メタン</td> <td>-11.0%</td> </tr> <tr> <td>一酸化二窒素</td> <td>-17.0%</td> </tr> <tr> <td>HFC</td> <td>-55.0%</td> </tr> </table>	エネルギー起源 CO2	-51.0%	非エネルギー起源 CO2	-20.0%	メタン	-11.0%	一酸化二窒素	-17.0%	HFC	-55.0%
エネルギー起源 CO2	-40.0%																					
非エネルギー起源 CO2	-6.7%																					
メタン	-12.3%																					
一酸化二窒素	-6.1%																					
HFC	-32.1%																					
エネルギー起源 CO2	-51.0%																					
非エネルギー起源 CO2	-20.0%																					
メタン	-11.0%																					
一酸化二窒素	-17.0%																					
HFC	-55.0%																					
取組内容	重点取組 <input type="checkbox"/> エネルギー使用量の管理 <input type="checkbox"/> 設備機器の運用改善 <input type="checkbox"/> 設備機器の導入・更新	検討中 （重点取組として重点対策加速化事業を位置づける）																				

(3) 促進区域

- 地域の再エネ事業（地域脱炭素化促進事業）に関する促進区域を設定していない。促進区域の設定については、市域の約80%は耶馬日田英彦山国定公園を有する山林が占めていることや大分県が定める促進区域の設置に関する基準などを踏まえ検討する。

## 2. 重点対策加速化事業の取組

### (1) 本計画の目標

来年度改訂する中津市環境基本計画（第一次中津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む）及び中津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における同市の目標達成に向け、交付金を活用した本計画で実施する事業を創意工夫することで、本計画後も脱炭素に向けた取組みが市内各所で波及することを目指す。また、交付金を活用した本計画で実施する事業のみならず、行政が公用車のEV化や建替え予定のある施設の電化など脱炭素に向けた取組みを率先して実施するとともに、中津市環境審議会から助言をいただき関係機関と連携したCO2吸収源対策にも取り組む。

### (地方公共団体実行計画における本計画の位置づけ等)

- 来年度改定する中津市環境基本計画（第一次中津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む）及び中津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、同市の目標達成をするための主要施策として重点対策加速化事業を位置づける。
- 現行の中津市環境基本計画における2030年度温室効果ガス排出量削減目標 313万t-CO2（2013年度比約25%削減）のうち、本交付金による設備導入等の効果として7.3%の二酸化炭素排出量削減に寄与。

### (本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	4,739トン-CO2削減/年
②再生可能エネルギー導入目標	6,672kW
(内訳) ・太陽光発電設備 ・風力発電設備 ・中水力発電設備 ・バイオマス発電設備	6,672kW 0kW 0kW 0kW
③その他地域課題の解決等の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくり (EV車の災害時非常用電源としての協力協定数：100件/5カ年)</li> <li>・二次交通の改善 (観光入込客数の増加：R3年比141.5%)</li> <li>・環境教育を通じた脱炭素・環境への意識の醸成 (環境講座開催回数：12回/年)</li> <li>・市産材の活用 (市産材を使用した住宅：80戸/4カ年)</li> </ul>
④総事業費	1,483,126千円 (うち交付対象事業費 1,214,814千円)
⑤交付限度額	522,856千円
⑥交付金の費用効率性	6.5千円/トン-CO2

### (2) 申請事業

#### ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和5年度	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備 ・蓄電池	(事業者 10社、1,000kW) (個人 25件、125kW) (個人 25件、175kWh)
令和6年度	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備 ・蓄電池	(事業者 10社、1,000kW) (個人 50件、250kW) (個人 50件、350kWh)

	中津市営駐車場への太陽光発電設備・蓄電池の導入（中津市役所におけるカーシェア事業での利用）	(1 か所、146.9 kW) (1 基、30kWh)
令和7年度	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備  ・蓄電池	(事業者 10 社、1,000kW) (個人 50 件、250kW) (個人 50 件、350kWh)
令和8年度	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備  ・蓄電池	(事業者 10 社、1,000kW) (個人 50 件、250kW) (個人 50 件、350kWh)
令和9年度	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備  ・蓄電池	(事業者 10 社、1,000kW) (個人 50 件、250kW) (個人 50 件、350kWh)
合計	事業所や家庭への太陽光発電設備及び蓄電池の導入 ・太陽光発電設備  ・蓄電池	(事業者 50 社、5,000kW) (個人 225 件、1,125kW) (個人 225 件、1,575kWh)
	中津市営駐車場への太陽光発電設備・蓄電池の導入（中津市役所におけるカーシェア事業での利用）	(1 か所、146.9 kW) (1 基、30kWh)

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

令和5年度	公共施設におけるLED照明の導入	10 施設
	ダイハツ九州アリーナ	(1 施設)
	本庁舎	(1 施設)
	コアやまくに	(1 施設)
	小中学校体育館	(7 施設)
令和6年度	公共施設におけるLED照明の導入	9 施設
	本庁舎	(1 施設)
	コアやまくに	(1 施設)
	小中学校体育館	(7 施設)
令和7年度	公共施設におけるLED照明の導入	10 施設
	本庁舎	(1 施設)
	コアやまくに	(1 施設)
	小中学校体育館 8 施設	(8 施設)
令和8年度	公共施設におけるLED照明の導入	10 施設
	学校施設 10 施設	(10 施設)
令和9年度	公共施設におけるLED照明の導入	10 施設
	福祉施設 10 施設	(10 施設)
合計		49 施設

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和6年度	一般住宅におけるZEHの推進	(20戸)
令和7年度	一般住宅におけるZEHの推進	(20戸)
令和8年度	一般住宅におけるZEHの推進	(20戸)
令和9年度	一般住宅におけるZEHの推進	(20戸)
合計	一般住宅におけるZEHの推進	(80戸)

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和5年度	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者5台、個人15台) (個人15基)
令和6年度	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者5台、個人15台) (個人15基)
令和7年度	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者5台、個人15台) (個人15基)
	中津市役所におけるカーシェア事業の導入 (E V自動車・充電設備の導入)	(3台、3基)
令和8年度	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者5台、個人15台) (個人15基)
令和9年度	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者5台、個人15台) (個人15基)
合計	E V自動車の普及促進 ・ E V自動車 ・ 充放電設備	(事業者25台、個人75台) (個人75基)
	中津市役所におけるカーシェア事業の導入 (E V自動車・充電設備の導入)	(3台、3基)

(3) 事業実施における創意工夫

本事業計画においては、脱炭素に向けた取組みが事業実施後にも繋がり、2050年脱炭素社会の実現が達成されるよう事業要件を創意工夫した。

■ 事業者向けに脱炭素化に向けた事例のナレッジシェア開催

市内事業者に対して民間事業者の太陽光発電の導入事例・公共施設の導入事例を共有するナレッジシェア(年2回から年4回を想定)を実施することで、民間事業者による太陽光発電設備の導入をより一層推進する。

■ 産業部門への太陽光発電設備の導入

中津市における二酸化炭素排出量の89%が産業部門から排出されていることに着目し、民間事業者の工場等への太陽光発電の導入を推進する。本事業を活用して設備を導入した民間事業者の工場における省エネ診断の受診及び今後の省エネに関する報告書の提出を義務付ける。さらに、設備導入による効果を毎年度報告いただき、その効果をナレッジシェアで共有していく。

■ E V自動車の普及促進

本事業を活用してE V自動車を購入した民間事業者には、災害時の協力協定の締結に加え、省エネ診断の受診及び今後の省エネに関する報告書の提出を義務付ける。さらに、E V自動車導入による効果を毎年度報告いただき、その効果をナレッジシェアで共有していくとともに、車両に中津市の考える脱炭素ロゴマークを掲示し、広くPRすることとする。また、市民向けには災害時の協力協定の締結による乗せ補助を行う。対象車両について、災害時の協力を求めるため、外部給電機能の備えた車両に限定する。

■ 一般住宅におけるZEHの推進

一般住宅における ZEH を推進するにあたり、個人が市内に本店を置く事業者で市産材を活用した ZEH 基準の住宅を建築した場合を補助対象とする。それにより、市内事業者の ZEH 基準の住宅を建築するノウハウを培うとともに、市産材を活用することによる森林吸収源対策に寄与させる。

■ モビリティという観点での脱炭素化

EV キックボードの貸し出し（中津市商工会議所実施予定）及び本事業で実施予定である公用車の EV カーシェア事業といったモビリティを通じて、市民による EV 購入のきっかけを作り、モビリティという面での脱炭素化を進める。

■ 市民向け環境教育での活用

同市ではこれまで環境教育に注力してきた。公共施設における LED 照明への切り替え、太陽光発電の導入に取り組んだことによる効果（CO2 削減量のほか、電気代の削減量）を将来世代も含めた幅広い世代への環境学習や市内 NPO 団体と連携した環境イベントで市民に対する環境教育で紹介し、市民レベルの脱炭素に対する意識を醸成する。それによって、市内での EV 及び ZEH の普及を目指す。

(4) 事業実施による波及効果

■ 蓄電池としての EV 利用による大規模災害時等の防災対応力向上

EV 自動車の普及促進事業により導入した事業者と個人の EV 自動車を災害時に避難所等に配置することで、避難者の携帯電話の充電などに役立てるなど災害時の対応力を向上させる。中津市役所におけるカーシェア事業や公用車として導入する EV 自動車については、特に福祉避難所において医療的ケアを必要とする避難者に対し、人工呼吸器や吸引機等の医療機器の電源確保に使用する。

■ 脱炭素社会の実現に向けた情報共有の推進

2050 年脱炭素社会の実現に向けて、様々な主体が脱炭素に関する情報を共有できるようナレッジシェアや環境イベント、環境学習を活用するとともに、市が率先して情報発信を行う。

■ 観光産業への波及、地域での雇用創出

中津市宮駐車場における EV 自動車のカーシェアを実施することで、観光客が市内を周遊する選択肢を増やし、観光地の観光入込客数の増加と地域での雇用の機会の創出に繋げる。

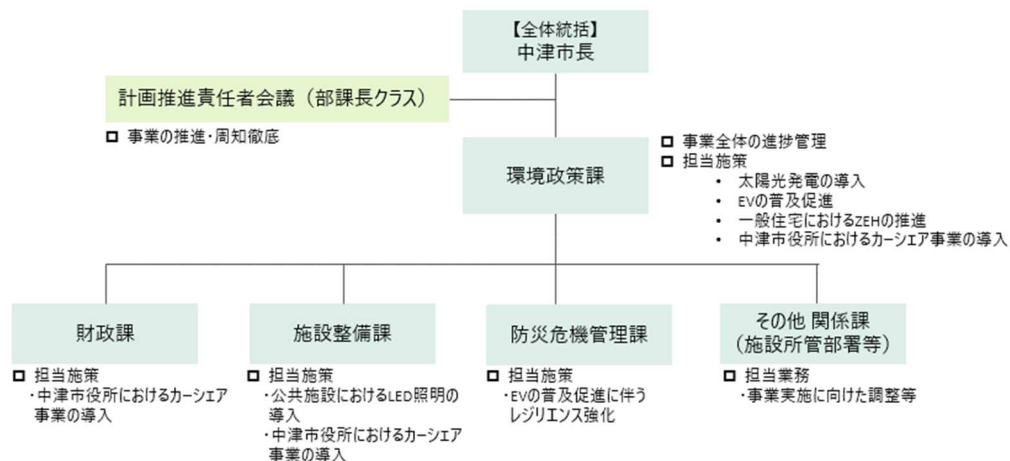
■ 市が率先して取り組むことによる民間事業者・個人への波及

市が脱炭素事業に率先して取り組み、その効果や事業を積極的に情報発信し、民間事業者や個人の脱炭素に関する意識の向上を図り、具体的な取り組みの実施に繋げる。

(5) 推進体制

① 地方公共団体内部での推進体制

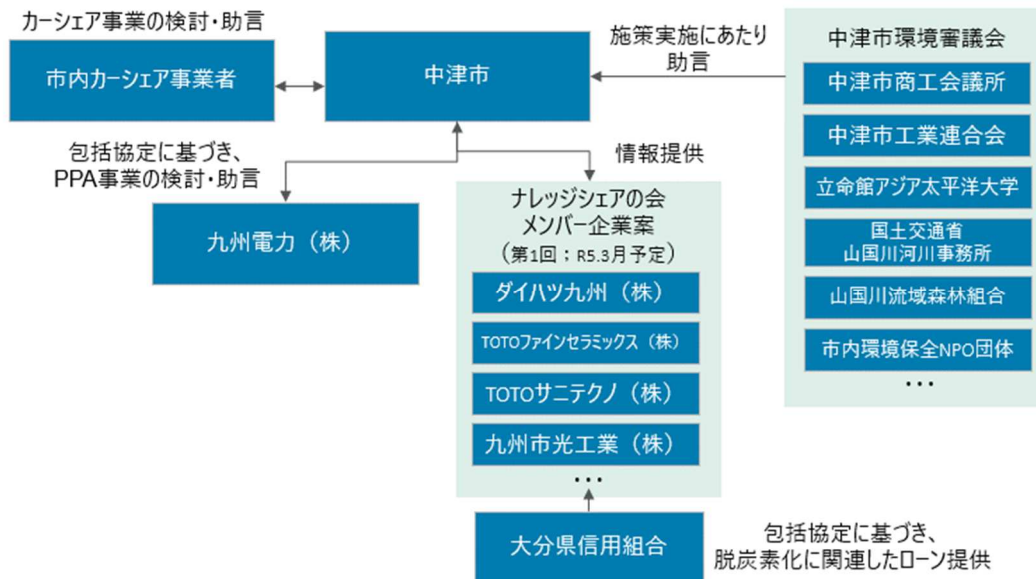
本事業を機動的に実施するため、下記推進体制を整備している。計画推進責任者会議で事業の推進・周知徹底を図り、環境政策課で本事業の市役所内関係部署との調整、全体の進捗管理を行うこととしている。複数課で実施予定の事業は、環境政策課が主導し関係課と協働し事業を実施する。





② 地方公共団体外部との連携体制

施策の実施にあたり、中津市環境審議会から事業に関する助言をいただきながら事業を実施することとしている。また、関係事業者と事業実施に向けた打合せを実施しており、公共施設での太陽光発電設備の導入を進めるために、九州電力（株）に包括連携協定に基づいたPPA事業に関する事業の検討・助言をいただく協力体制を構築している。カーシェア事業では、着実な事業実施に繋げるため、市内のカーシェア事業者と事業の方向性や内容について相談をし、助言をいただいている。また、中津市において、産業部門からの二酸化炭素排出量が89%を占めるため、公共施設での太陽光発電設備導入の事例（二酸化炭素排出量削減量や実際に発生した費用）を産業部門の事業者（主に製造業）向けにナレッジシェア等を活用し積極的に共有していき、市内での太陽光発電の導入等を推進していく。



3. その他

(1) 財政力指数

令和4年度 中津市財政力指数 0.51

(2) 地域特例

該当地域： 過疎地域（旧下毛郡：三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町）

対象事業： 過疎地域内の小中学校等の公共施設へのLED照明の導入  
 （小学校体育館8校、中学校体育館3校、複合文化施設1施設）

別添様式 3

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 事前評価チェックシート

自治体名： 大分県中津市

計画の名称：中津市 2050 年脱炭素社会実現に向けた重点対策加速化事業計画

事業の種類：重点対策加速化事業

チェック欄

1 目標の妥当性	
(1) 上位計画等の整合性が確保されている。	✓
(2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	✓
(3) 目標や指標が客観的かつ具体的なものとなっている。	✓
2 計画の有効性・効率性	
(1) 事業内容は目標や指標と整合性が確保されており、適切なものとなっている。	✓
(2) 十分な事業効果が確認されている	✓
(3) 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	✓
(4) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
(5) コスト削減に努めるなど経済性に配慮している。	✓
(6) 自然環境等に配慮した事業となっている。	✓
3 計画の実現可能性	
(1) 計画が具体的で、事業の熟度が高い。	✓
(2) 関係機関や地域に理解が得られたものとなっている。	✓
(3) 計画の推進体制が整備されている。	✓
(4) 事業実施のための環境整備が図られている。	✓